





自治会・町内会の役割とその活性化の方策について		面談年月
愛知江南短期大学 学長 中田 實		H18年2月
(活動のフィールド) 地域社会学の研究 主な対象は地域住民組織、コミュニティ。自治体の各種委員会委員。		昭和8年、愛知県生まれ 名古屋大学、同大学院修了 博士(社会学) 愛知大学を経て名古屋大学教授、同名誉教授 愛知学泉大学コミュニティ政策学部長 平成16年から現職
活動内容		
研究活動としては 1. 地域共同管理に関する研究...コミュニティ、地方分権、住民組織 2. 比較住民組織論...諸外国の住民組織、分権・市民参加についての比較研究 3. コミュニティ政策学...コミュニティ政策についての学際的、学官民横断のコミュニティ政策学会の設立初代会長(平成14年～現在) 4. 環境社会学...環境問題発生を防止する地域機能として地域共同管理論の適用。環境問題にかかわるNPO法人名古屋南部地域再生センター理事長		
「都市再生の担い手」として事務局が注目した発言等		
<p>地縁型組織には様々な問題点があるが、近代的地縁組織というのもあり得る。社会が近代化しても、一人ひとりの幸せ・主体性に注目したとき、地縁型組織の重要性が見直されている。</p> <p>その地域で生かしかされていることを実感し、それに合った暮らし方ができる人が優れた市民。予め「地域の問題」があるのでなく、地域でおこる水害、空き巣などの問題はすべて個人宅での問題。この個人宅の問題を、地域の問題として捉えられる意識を持つことが大事</p> <p>自治会レベルでは選挙は万能ではない。組、町内会の合議で積み上げ式に選ばれてきているのであれば、日本的文化として正統性があると見なして良いと思う。</p> <p>生活と密着した仕事の議論であり、資金的にも公と民の双方から供出するので、「公」と「共」は区別できない。「公共」は「協働」の基礎の上にあると考える。「共」が基盤でどこまで「公」に高められるか、が重要。</p> <p>コミュニティ先進地と言われた真野と丸山の違いは、土地(空間)についての地域の意思を貫徹できたか否か? 具体的には、売却された土地を、真野では市が買い公有地にしてきたが、丸山では土地は開発業者の方針に左右された。従って、もっとも大事なものは、土地(空間)の管理に対する住民の意思の貫徹。</p> <p>共益費と自治会費を二本立てにすると、地域に属していることを自覚させる仕組みとしては効果がある。これを地域自治区の費用負担に充当する。共助の財源は共益費というのはどうか。</p>		
コミュニティ地区での講演会 (1994.10.20、愛知県常滑市大野コミュニティ地区)	コミュニティ政策学会設立総会 (2002.6、愛知学泉大学)	フランス住民組織との交流 (2000.12.7、アミアン住区協議会員、豊田市逢妻地区を訪問)
		

インタビュー概要

(活動内容についての説明)

地縁型組織の重要性

- ・ 地縁型組織とは一定の地域空間に住んでいる人全てが、住んでいることをきっかけに繋がる社会組織。地域の人の共同生活を維持し、矛盾があれば調整し、地域をマネジメントする機能がなければ地縁型組織は維持できない。
- ・ 地縁型組織に対しては近代主義的な偏見もあるが、近代的地縁組織というのもあり得る。社会が近代化しても、一人ひとりの幸せ・主体性に注目したときに、地縁型組織の重要性が見直されている。地縁型組織の問題点を批判するのではなく、良いところを伸ばし、再生させようという姿勢が大事。

地縁型組織とアソシエーション(テーマ型組織)について

- ・ 「町内」とは地域住民全員のことであるが、その地域共同管理を担う機関との位置付けの「町内会」は、任意加入の組織なので町内会未加入者もいる。市町村や町会長は、このズレを如何に調整するかで苦労している。
- ・ 昨年4月に、埼玉県県営住宅の事件で自治会脱退は自由という最高裁判決が出た。この判決の趣旨は、自治会費は払わなくて良いがそこに住む限り共益費を払う義務があるとの判断だ。共益費は自治会が資金管理しているので、この判決では、自治会脱退は共同管理権を放棄することを意味する。
- ・ NPO を含むアソシエーションは、特定の機能を担当するための組織であり、原理的に、地縁組織を代替するものではなく並存すべきもの。地縁組織は母体で、アソシエーションは器官との位置づけ。
- ・ 一時期喧伝された住区協議会型の組織も、時の経過と共にメンバーの固定化、高齢化、マンネリ化が生じ、町内会の同様の状態になるものが多い。

地縁型組織を活性化するための方策

- ・ 地域生活の安全・安心・快適を満たしてくことが地縁型組織の活性化に繋がる。
- ・ 人口流動性の高さは地縁組織の強弱にはあまり関係ない。一般的に人口流動性が高いところは町内会加入率が低いことは言えるが、自治会の活動が停滞しているかは別の問題
- ・ 地縁型組織の活性度合いは、自治体がどんな施策をとっているか、どのような人がリーダーシップを発揮してどのようなことをやっているかの影響が大きいと思う。

地縁型組織の代表性について

- ・ 地域力は、一人ひとりの自覚が大事だと思う。共同生活を意識することは少ないが、多くの住民がそれを自覚することで成熟した地域社会が生まれる。
- ・ 個人単位で言えば、この地域で生かし生かされていることを実感し、それに合った暮らし方ができる方が優れた市民・優れた担い手と言える。
- ・ 市民個人の利害と公共の利害が食い違うことがあるが、利害調整をスムーズに、皆が満足するように調整することができるかが、町内会・自治会の力量となる。
- ・ 地縁型団体が地域の代表性を持つか持たないかは一概には言えない。ボス化した町内会長を選ぶのは住民。代表性を高めることが活性化を進めることだと考える。
- ・ 地縁型団体が地域の代表性について何らかの形で明らかにできる仕組みができればと思う。地域自治区では、地域協議会の委員は首長が選任する。例えば、上越市の場合は、立候補制で定員を超えた場合には選挙を行う。足りない場合は首長が任命する。
- ・ 児童の安全や交通安全など、課題そのものが広域化していること、人材の確保、財源等の理由から、町内会・自治会レベルよりも活動エリアが広域化しているのではないか。
- ・ 但し、住民の顔が見えるには町内会の範囲であり、上のエリアと重層的に存在するもので、全てがエリアの広域化で解決できるわけではない。

地縁型組織の活性化の方策

- ・ 地縁型組織と社会福祉協議会が繋がって欲しい。社会福祉協議会は、西日本では地区単位で強い。
- ・ NPO は各専門分野の繋がりを大切にすべき。町内会・自治会の NPO 化の例もある。
- ・ 予め「地域の問題」があるのでなく、地域でおこる水害、空き巣などの問題はすべて個人宅での問題。この個人宅の問題を、地域の問題として捉えられる意識を持つことが大事で、それがあれば、最初は特定の活動であっても、徐々に活動分野が広がっていくのだろう。
- ・ 安全・安心のため、地域が行政でも掴みきれない情報を持つ例もある。個人情報保護法があるが、必要な情報の共有化を図るべきだ。
- ・ 研修のリーダーや講師で教える機会があるが、研修に来るのは大体固定した顔ぶれ。受講者のネットワークは広がるのだが、力がある人が地域で受け入れられない場合もある。
団塊世代の地域受け入れに際して、地域の町内会活動を紹介する見本市(顔見せ会)のようなイベントがあれば面白い。

行政の支援について

- ・ 自治組織の活動を活性化させるため、継続的に活動する必要が生じるような施策が望ましい。 地域自治区の代表性確保の方策を検討した方が良い。
- ・ 活動の財源については、自治会も自主的に必要な財源を確保する。共益費を共助の経費として市民税に付加して強制的に徴収する制度も考えられる(イギリスのパリッシュのように) が、税金の横取りのようにも見えてしまう。自治会が自立できるような仕組みが望ましい。
- ・ コミュニティ施策の成果は、コミュニティの再生と問題解決と公共施設の整備である。ハコモノ整備に終始したとの批判もあるが、地域に必要な公共施設が整備されたことは評価してよい。ただ、ハード整備に比してソフト面の施策に遅れがあるのは確か。
- ・ 町内会は機能を失い、NPO が新たなコミュニティの萌芽であるように言う人もいるが、現場では違う。町内会は役割を持っている。
- ・ GHQ が町内会の改革を求めてきたとき、内務省は NO と回答し、結果として町内会が禁止された経緯がある。町内会等を発展させる施策は無かった。
- ・ 地域の活動への支援について。行政の本来業務を委託しているのか、地域住民が果たすべき役割を行政が肩代わりした上、委託をしているのか。再考の必要がある。住民は「やらされている」という意識が払拭できない。
- ・ 国はコミュニティ教育(実生活レベルでの他人との関係の教育)を支援してほしい。
- ・ 地域の問題は地域で解決する。行政の職員も地域に入り込んで、住民と一緒に考えることが求められている。

(質 疑)

: 中田氏 : 事務局

マンションにおける管理組合は、施設の共同管理以外にも、共同体としての管理をすべきとの声もあるが、どのように評価しているか？

阪神大震災後の建替えの状況を見ていると、自治会型組織の意思疎通が上手く出来ているところほど、建替えが上手くいったようだ。マンション管理をしっかりとすれば資産価値が向上することに気づいていれば、意思疎通も上手くいきやすい。

大学生を活用するのも面白いのではないかと地域間の利害調整・仕組みも学べる。

大学生がボランティア出来るようボランティア実務士の資格もできている。但し、事前学習の充実具合によって、得られるものは大きく違って来る。名古屋のある大学が町内美化のボランティア活動を始めて新聞に掲載されたら、他の大学の学生も始めた。面白いと思えば学生はどんどん取組んでくれるし、大学のカリキュラムも体系化されている。

商店街の空き店舗対策など、科目としてコミュニティでの活動に単位を認めれば、学生も継続的に地域活動に参加できる。

町内会で真剣に活動に取り組む大人の姿に感動したとの学生の感想を聞いたことがある。

自治体職員を兼務で派遣して、書類作成等を支援するのはどうだろうか？

逆に住民が自治体職員に依存してしまうケースもあり、自治体職員はやらされている意識が強い。全部任せるのは大変だろう。住民の自立を促すような支援であれば良い。

都市計画の諸制度を住民主導にすることについてどう思うか？

都市計画の中で代表性のある意見を纏めることは、住民側・行政側双方にとって価値有ること。紛争防止、町内会の力を高めることにも寄与すると思われる。どうすれば、都市計画等において、地方公共団体と住民のコラボレーションが図れるか？

愛知県田原市では、地区ごとに自分の地区の今後の土地利用計画について、住民で議論をしてビジョンを出すとの画期的な試みがあったが、長期計画だったこともあり、上手くいかなかった。

田原市の例は「自分の土地をどうするか」がテーマだったが、「街のイメージをどうするか」といった広域のテーマの場合には、地権者の合意形成が難しいのではないかと。総合計画の中の地区別計画のように、自分の地区の課題として受け止め、学区単位で自分たちで作ると、小さいことでも様々な意見が出てくるかもしれない。

都市計画を決める際には必ず住民に縦覧し公聴会も開く等、都市計画の諸制度は公開性が担保されているが、事後の紛争が絶えない。地権者だけではなく、その住民も含めて、苦勞して定めた地区計画ならば実効性が高いと思われるが、どうすればそのような体制になるか？ 代表性と調整力のある自治会の機能に期待したいところではあるが、どう考えるか？

社会の変化は早いので、近所に予想外の建物が建ってしまうから気付くというのも、ある程度やむを得ないところはあると思うが...

町内会が自分の街のビジョンを定めて、そこへの転入を予定している者が、一定期間、地域住民との話合いの時間的猶予を担保する制度はどうか？ 地域にとっては、地域の魅力を発見する契機になるし、転入予定者にとっては紛争リスクを回避できる。

愛知県にも学識経験者が委嘱されてある地区の将来計画を纏めている事例があるが、実際に土地の転売を阻止できる実効性があるかはわからない。但し、報告書、将来マップ等が住民の意識を高めるとの意義はある。

地域への居住に合意が必要との考えもあるが、地域での暮らしが息苦しくなるという制限がある。

町会は住民の利害調整には入りたがらないことが多いが、町会が利害調整機能を持つようになるためには、どのようにすればよいか？

特に、具体的な争点になるほど、総論賛成各論反対で纏まらない。その際に町内会が調整できないか？

例えば、町内会長を選挙で選出して、代表権を持たせることで、利害調整機能は高まるか？

市町村が施設を作る際に、用地買収の交渉は町内会長に依頼することが多いが、個別の利害対立には、町内会長は入りたがらないのは事実。

代表性の問題もあるが、地権者間の調整は、地権者で無い町内会長は関与できない。会長と言う立場で調整する範囲が限界か。

知事は、県内の利害対立を調整するが、町内会長も狭いエリア内で利害対立を調整するべきものと理解している。

新規の設置に対して、組織として「NO」と言える問題であれば町内で調整できる。しかし個人の私権関係にまで及ぶと、町内会長では限界がある。

神戸の真野地区では、強制力の無い紳士協定でも、住民が地元に着有があるので、それが守られているように見える。住民の意識が高まれば町内会の力が高まるのではないかな？

地域の合意が、個人の決定にまで及ぶレベルになれば可能性はある。

真野の場合は、企業が撤退する場合に市が購入しているので、土地は共同のものとの意識が醸成されているとの要素もあるのではないかな？

地区計画を纏めるのはハードルが高い。京都で、小学校廃校に際して、町会で地区計画を作ったのは稀な例。まちづくりと自治会の間が詰まるというヒント、場は無いか？

地域自治区においては、行政施策を行う場合には協議会の意見を聞くことが必要になった。欧米ではそのような形態が当たり前である。

欧米では特に全員加入ではなくても、行政によって代表制を認められている、また、必ず住民組織の声を聞くことが義務付けられている事で、代表制を持たせている。リヨンの住民組織では、街路樹の種類について住民の声を聞いてくれたとの成功事例はあるが、ある意味街路樹止まりだとも言える。

地域自治区に「公」の部分を持たせ、行政下部組織になってしまうことでスポイルされないかな？

町内会の地域代表性は、組織決定に従うという組織論が理想だが、実際には町内会長の個人的な人望によって地域を纏めることとの関係付けは？

人望があるということは、それなりの人物だということ。自治会レベルでは選挙は万能ではない。組、町内会と積み上げ式に選ばれてきているのであれば、日本的文化として正統性があると見なして良いと思う。

選挙で選ばれた人が必ずしも町内会長を務められないこともある。逆に、狭いエリアであれば、選挙しなくても、住民は日常から良く観察しており、選挙手続きには抛らず、議論の中で是認されていると見なして良いと思う。町内会費の納付は信任の証と考えても良い。

生活と密着した仕事であり、資金的にも公と民の双方から供出するので、「公」と「共」は区別できない部分がある。「公共」は「協働」の基礎の上にあると考える。「共」が基盤でどこまで「公」に高められるか、が重要。

まずは「共」ありきであり、「公」の先行を懸念するのは、その先の問題。

地域にもっと意識を向ける、地域のことを好きになるということから始めなければならない。

コミュニティ先進地と言われた真野と丸山の違いは、土地(空間)についての地域の意思を貫徹できたか否か？ 具体的には、売却された土地を、真野では市が買い公有地にしてきたが、丸山では土地は開発業者の方針に左右された。従って、もっとも大事なのは、土地(空間)の管理に対する住民の意思の貫徹。

共益費と自治会費を二本立てにすると、地域に属していることを自覚させる仕組みとしては効果がある。これを地域自治区の費用負担に充当する。共助の財源は共益費というのはどうか。

「地縁組織が衰退した理由は、よく「専業主婦の減少」と言われるが、それであれば、今後の人口減少で更に地縁組織の力が落ちると思うかな？

「団塊世代には、女性もブルーカラーもいるので、他の世代と余り変わらない」

ジェンダーバイアスを前提にした議論ではなく、参画の議論と並行して展望としては突破していくことになる。地域はブルーカラー、ホワイトカラーという区別はなく、いろいろな人がそれぞれの力を発揮する社会が見えつつある。

自分の肩書きを捨てて頑張れる人が、どれくらい居るかということ。

以上